

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年10月25日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 9月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 9月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高(千円)	3,132,359	3,142,081	5,906,172
経常利益(千円)	250,683	355,512	359,972
四半期(当期)純利益(千円)	131,082	200,828	162,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,066	207,551	183,003
純資産額(千円)	2,701,023	2,872,598	2,694,586
総資産額(千円)	4,165,786	4,324,723	4,050,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.82	13.85	11.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.84	66.42	66.52
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,569	229,615	349,909
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,213	265,446	177,616
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,512	60,509	388,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	374,774	292,307	268,122

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月21日 至平成24年 9月20日	自平成25年 6月21日 至平成25年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.84	6.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安への推移と株式市場の好転などによる景気回復基調が見られ、個人消費は持ち直し傾向にあるとは言われるものの、消費税率の引き上げ予測を背景として、依然として先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、一部では高価格帯商品の需要が増えるなどの状況は見えてきておりますが、消費者の節約志向は強く、また、異業種との競争激化が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、継続して「食の安心・安全」の維持向上とお客様の信頼を最優先に、事業活動を展開しております。お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗展開の状況は、加盟店5店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了や加盟店都合による閉店7店舗（国内加盟店1店舗、直営店3店舗、海外加盟店3店舗）があり、店舗数は260店舗（前期末比2店舗減、うち国内加盟店1店舗減、直営店3店舗減、海外加盟店2店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗139店舗、和食店舗11店舗、海外店舗110店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、31億42百万円（前年同期比0.3%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、主にタイ王国での店舗売上好調による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより34億22百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は2億48百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は受取配当金が増加したことにより3億55百万円（前年同期比41.8%増）、四半期純利益は2億円（前年同期比53.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

外食事業

（らーめん部門）

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

店舗営業面においては、4月に新商品「海とろろざるらーめん」、5月には「ざる餃子セット」の販売強化キャンペーン、6月には本年1月にタイ王国で8番らーめん営業店舗数が100店舗となったことを記念した「タイ100店舗感謝フェア」を開催し、当フェアに合わせてタイ王国の店舗で人気の高い「トムヤムクンらーめん」の限定販売を行いました。7・8月には復活販売の要望が高かった「海老餃子」を期間限定で販売するほか、9月には北陸地方4地区（富山県、石川県能登地区、石川県加賀地区、福井県）それぞれで、各地元の食材を使用した野菜らーめんを計4種類、地区ごとに期間・数量限定で販売する「じもとじまんフェア」を開催しております。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比0.8%増を確保することができました。

また、新しい価値の提供への取り組みとして、テイクアウト販売の強化に取り組んでおりますが、その施策の一つとして、4月から8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる「らーめん商品のドライブスルー方式での販売」を8番らーめん辰口店（石川県能美市）で開始いたしました。計画を上回る好評を得ております。今後、更に販売方法の開発を進めてまいります。

店舗展開の状況につきましては、賃貸借契約の終了により加盟店1店舗・直営店3店舗を閉店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は139店舗（うち加盟店120店舗、直営店19店舗、前期末比4店舗減）となっております。

(和食部門)

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。これらの営業諸施策の結果、店舗売上高は前年同期比1.1%増を確保することができました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は29億19百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は4億59百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億99百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は販売費用の効率化に取り組んだことにより14百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は110店舗（うちタイ王国102店舗、香港5店舗、中華人民共和国3店舗、前期末比2店舗増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、主にタイ王国での店舗売上好調による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより、1億3百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は74百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加して43億24百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が1億36百万円増加したことや、工具、器具及び備品が64百万円増加したこと、売掛金が59百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加して14億52百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。これは主に、短期借入金が40百万円減少したものの、長期借入金が1億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加して28億72百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億71百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が3億54百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2億32百万円、税金等の支払額1億1百万円などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ、24百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は2億92百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億29百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億54百万円（前年同期比41.8%増）あったものの、税金等の支払額1億1百万円（前年同期比28.2%増）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億65百万円(前年同期比157.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億32百万円(前年同期比566.5%増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、60百万円(前年同期比2億88百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減額80百万円(前年同期比1億50百万円減)や長期借入金の返済による支出29百万円(前年同期比5.6%減)、配当金の支払額28百万円(前年同期比5.6%減)あったものの、長期借入れによる収入2億円(前年同期比2億円増)があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月21日 ～平成25年9月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.57
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	594	3.71
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	591	3.69
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	3.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.34
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	298	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	258	1.61
後藤 四郎	石川県金沢市	255	1.59
後藤 克治	石川県野々市市	238	1.48
計	-	4,610	28.74

(注) 1. 当社は自己株式1,547千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は756千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,547,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	-
単元未満株式	普通株式 165,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	14,328	-

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田1-12-18	1,547,000	-	1,547,000	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,522	294,707
売掛金	352,688	412,560
商品及び製品	65,891	63,332
原材料及び貯蔵品	23,980	30,545
繰延税金資産	62,902	70,132
その他	96,390	99,608
流動資産合計	872,374	970,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,713	677,162
機械装置及び運搬具(純額)	84,009	220,196
工具、器具及び備品(純額)	50,953	115,220
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	31,717	-
有形固定資産合計	1,913,989	2,092,173
無形固定資産	32,872	41,204
投資その他の資産		
投資有価証券	332,071	360,416
長期貸付金	139,100	135,240
関係会社出資金	79,680	79,680
差入保証金	336,288	330,729
保険積立金	230,860	226,273
繰延税金資産	74,382	48,822
その他	65,507	64,765
貸倒引当金	26,158	25,467
投資その他の資産合計	1,231,731	1,220,460
固定資産合計	3,178,593	3,353,838
資産合計	4,050,967	4,324,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,317	233,598
短期借入金	139,992	99,992
未払法人税等	81,664	120,710
賞与引当金	89,090	89,689
未払費用	274,052	258,312
その他	60,811	50,457
流動負債合計	854,927	852,760
固定負債		
長期借入金	71,698	201,702
長期未払金	234,064	213,751
長期預り保証金	195,691	183,911
固定負債合計	501,453	599,364
負債合計	1,356,381	1,452,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	532,104	703,944
自己株式	513,927	514,477
株主資本合計	2,688,282	2,859,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,303	13,026
その他の包括利益累計額合計	6,303	13,026
純資産合計	2,694,586	2,872,598
負債純資産合計	4,050,967	4,324,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
売上高	3,132,359	3,142,081
売上原価	1,538,437	1,546,544
売上総利益	1,593,921	1,595,537
営業収入	260,603	280,379
営業総利益	1,854,524	1,875,916
販売費及び一般管理費		
運賃	145,289	140,101
役員報酬	53,848	54,433
給料及び手当	604,883	600,474
賞与引当金繰入額	76,399	78,143
退職給付費用	9,277	9,387
地代家賃	129,131	125,208
水道光熱費	90,072	93,632
減価償却費	43,035	32,979
その他	509,469	492,688
販売費及び一般管理費合計	1,661,406	1,627,048
営業利益	193,118	248,867
営業外収益		
受取利息	5,436	4,804
受取配当金	28,391	93,331
受取地代家賃	32,920	28,764
受取保険料	2,757	3,830
受取手数料	13,118	4,485
設備賃貸料	7,812	3,124
その他	5,634	2,387
営業外収益合計	96,071	140,728
営業外費用		
支払利息	1,832	1,307
賃貸費用	31,057	27,554
為替差損	1,980	5,071
その他	3,635	151
営業外費用合計	38,506	34,084
経常利益	250,683	355,512
特別損失		
固定資産除却損	335	534
特別損失合計	335	534
税金等調整前四半期純利益	250,348	354,977
法人税、住民税及び事業税	106,500	139,500
法人税等調整額	12,766	14,648
法人税等合計	119,266	154,148
少数株主損益調整前四半期純利益	131,082	200,828
四半期純利益	131,082	200,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,082	200,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,015	6,722
その他の包括利益合計	23,015	6,722
四半期包括利益	108,066	207,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,066	207,551
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,348	354,977
減価償却費	69,292	51,221
為替差損益(は益)	721	493
賞与引当金の増減額(は減少)	990	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	803	691
受取利息及び受取配当金	33,828	98,136
支払利息	1,832	1,307
有形固定資産除却損	335	534
売上債権の増減額(は増加)	47,146	59,871
たな卸資産の増減額(は増加)	1,145	4,005
仕入債務の増減額(は減少)	31,604	24,280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	12,600
その他	6,836	26,939
小計	267,038	231,170
利息及び配当金の受取額	36,460	101,134
利息の支払額	1,883	1,326
法人税等の支払額	79,044	101,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,569	229,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	17,941
有形固定資産の取得による支出	34,928	232,815
無形固定資産の取得による支出	5,500	24,518
出資金の払込による支出	6,633	-
差入保証金の差入による支出	1,326	-
差入保証金の回収による収入	990	5,338
貸付けによる支出	57,756	-
貸付金の回収による収入	1,941	4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,213	265,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	80,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	31,765	29,996
自己株式の取得による支出	235,074	550
配当金の支払額	30,673	28,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,512	60,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,877	24,184
現金及び現金同等物の期首残高	483,652	268,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,774	292,307

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

従来は、生産高の拡大見込みと技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮し、定率法を採用してまいりましたが、中期経営計画の策定にあたり、減価償却の方法を再検討しました。

その結果、生産高の見込みが安定的であること及び今後の有形固定資産の設備投資の内容・使用状況について検証した結果、急激な技術的、経済的陳腐化は見込まれず、長期安定的な使用見込みが確認されたため、定額法による減価償却の方法が当社経営実態を反映し、より合理的な費用配分を可能にするとの判断に至ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は18,158千円減少し、売上総利益は6,676千円、営業利益は17,012千円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は18,158千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

当社加盟店へ賃貸しているPOS端末機器等(工具、器具及び備品)については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数を採用していましたが、更新投資を機に使用実態等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より賃貸予測期間に耐用年数を変更することと致しました。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,589千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
保証金額	6,142千円	保証金額 3,898千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
現金及び預金勘定	377,174千円	294,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400	2,400
現金及び現金同等物	374,774	292,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	30,697	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	29,294	2.00	平成24年9月20日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	28,985	2.00	平成25年9月20日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	2,886,906	425,824	80,230	3,392,962	-	3,392,962
セグメント間の内部営業収益又は振替高	268,127	5,694	27,702	301,523	301,523	-
計	3,155,033	431,518	107,933	3,694,486	301,523	3,392,962
セグメント利益	424,538	13,255	46,691	484,485	233,802	250,683

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 233,802千円には、各セグメント間取引消去1,119千円、各セグメントに配分していない全社費用 235,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	2,919,336	399,759	103,365	3,422,461	-	3,422,461
セグメント間の内部営業収益又は振替高	252,292	5,457	37,396	295,146	295,146	-
計	3,171,629	405,216	140,761	3,717,607	295,146	3,422,461
セグメント利益	459,385	14,634	74,375	548,395	192,883	355,512

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 192,883千円には、各セグメント間取引消去965千円、各セグメントに配分していない全社費用 193,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法については、定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、外食事業で16,331千円、外販事業で27千円、調整額で1,798千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円82銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,082	200,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,082	200,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,847	14,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....28,985,616円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月25日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。